

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月30日
【中間会計期間】	第82期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目1番1号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2022年 5月1日 至 2022年 10月31日	自 2023年 5月1日 至 2023年 10月31日	自 2024年 5月1日 至 2024年 10月31日	自 2022年 5月1日 至 2023年 4月30日	自 2023年 5月1日 至 2024年 4月30日
営業収益 (千円)	29,014,466	31,121,696	31,489,882	57,463,492	62,216,469
経常利益 (千円)	503,194	281,180	725,708	878,130	1,016,381
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	313,054	145,653	460,045	572,825	623,281
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	419,904	316,227	495,883	938,386	1,191,321
純資産額 (千円)	19,321,244	20,087,778	21,406,904	19,839,526	20,962,872
総資産額 (千円)	51,423,370	53,801,530	54,740,729	53,657,358	53,460,506
1株当たり純資産額 (円)	1,105.17	1,150.28	1,226.42	1,136.15	1,200.21
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	19.33	8.99	28.40	35.37	38.48
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.81	34.63	36.28	34.29	36.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,266	1,084,735	965,543	3,130,937	3,186,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,134	1,321,492	1,069,987	4,295,306	1,833,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,689	1,462	100,519	1,573,564	1,337,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,693,112	1,665,646	1,715,570	1,903,865	1,920,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,627 (362)	3,695 (305)	3,533 (280)	3,746 (341)	3,596 (286)

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2022年 5月1日 至 2022年 10月31日	自 2023年 5月1日 至 2023年 10月31日	自 2024年 5月1日 至 2024年 10月31日	自 2022年 5月1日 至 2023年 4月30日	自 2023年 5月1日 至 2024年 4月30日
営業収益 (千円)	26,928,035	25,722,929	26,198,637	53,264,986	51,423,711
経常利益 (千円)	343,890	191,767	556,057	641,591	825,142
中間(当期)純利益 (千円)	226,167	130,379	366,452	443,602	571,105
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	14,981,884	15,471,399	16,446,439	15,302,844	16,121,785
総資産額 (千円)	44,659,243	45,290,626	46,422,472	45,204,108	44,905,385
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4	3
自己資本比率 (%)	33.55	34.16	35.43	33.85	35.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,160 (311)	3,137 (248)	2,984 (235)	3,168 (298)	3,044 (239)

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 第80期の1株当たり配当額4円には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,409 (273)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	120 (5)
合計	3,533 (280)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	2,896 (230)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	84 (3)
合計	2,984 (235)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇に加え、長期化するウクライナ情勢などの地政学的リスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

運輸業界においては、消費関連貨物は回復基調にあるものの、2024年問題を背景とする労働力確保に伴う人件費の上昇をはじめ、原油価格の高止まりなどコスト負担は増加し、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下で、当社は、第四次中期経営計画「Challenge to Change ~ 変化への挑戦 ~」の2年目を迎えました。「事業採算管理の徹底とネットワーク戦略の強化」、「業務効率化と生産性向上」、「輸送品質向上と人材基盤の強化」、「企業価値の向上」の4つの基本戦略に基づき、事業環境の変化に柔軟に対応し、品質向上と収益力アップに向けて諸施策を実行するとともに、第三次中期経営計画で達成できなかった目標の達成と新たな施策に再チャレンジしております。また、本計画に沿った2024年度の営業方針に、「持続可能な物流システムの構築」、「ロジスティクスサービスの拡大」、「安全を最優先する企業文化の醸成」を掲げ、取り組んでまいりました。当社グループは、各社において「収益力の強化」、「輸送品質の向上」、「業務効率化」などを掲げ、諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、31,489,882千円となり、前中間連結会計期間に比べ368,185千円増加(前年同期比1.2%増)となりました。営業原価は管理諸経費の減少等の要因により、30,215,160千円となり、前中間連結会計期間に比べ106,631千円減少(前年同期比0.4%減)しました。

販売費及び一般管理費については、管理諸経費の増加により679,017千円となり、前中間連結会計期間に比べ9,704千円増加(前年同期比1.4%増)しました。

この結果、当中間連結会計期間における営業利益は595,705千円となり、前中間連結会計期間に比べ465,112千円増加(前年同期比356.2%増)しました。

営業外損益では受取配当金、持分法による投資利益が増加した一方で、受取駐車料、受取家賃及び助成金収入が減少したこと、支払利息が増加したこと等により当中間連結会計期間における経常利益は725,708千円となり、前中間連結会計期間に比べ444,528千円増加(前年同期比158.1%増)しました。

特別損益では固定資産売却益の増加、役員退職慰労引当金戻入額の増加、役員退職慰労金の減少、固定資産除却損の増加等がありました。

また、法人税・住民税及び事業税が増加したこと及び法人税等調整額が減少したことにより当中間連結会計期間における中間純利益は503,864千円となり、前中間連結会計期間に比べ344,163千円増加(前年同期比215.5%増)しました。

この結果、非支配株主に帰属する中間純利益は43,819千円となり、前中間連結会計期間末に比べ29,711千円増加(前年同期比211.9%増)し、親会社株主に帰属する中間純利益は460,045千円となり、前中間連結会計期間に比べ314,391千円増加(前年同期比215.8%増)しました。

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	31,057,051	+ 1.2
不動産事業	325,604	+ 2.0
その他の事業	107,226	8.0
合計	31,489,882	+ 1.2

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,930,683千円(前連結会計年度末11,811,276千円)となり、119,407千円増加しました。これは営業未収入金が238,587千円増加(前連結会計年度末8,325,812千円、当中間連結会計期間末8,564,400千円)したこと及び棚卸資産が67,119千円増加(前連結会計年度末119,586千円、当中間連結会計期間末186,706千円)した一方で、現金及び預金が204,962千円減少(前連結会計年度末1,920,533千円、当中間連結会計期間末1,715,570千円)したこと及び電子記録債権が47,822千円減少(前連結会計年度末894,415千円、当中間連結会計期間末846,592千円)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、42,810,046千円(前連結会計年度末41,649,230千円)となり、1,160,815千円増加しました。これは、建物及び構築物が357,499千円増加(前連結会計年度末11,280,544千円、当中間連結会計期間末11,638,043千円)したこと、リース資産が769,093千円増加(前連結会計年度末1,160,479千円、当中間連結会計期間末1,929,573千円)した一方で、機械装置及び運搬具が26,356千円減少(前連結会計年度末977,456千円、当中間連結会計期間末951,100千円)したこと及びのれんが24,342千円減少(前連結会計年度末925,023千円、当中間連結会計年度末900,680千円)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、15,214,475千円(前連結会計年度末14,551,968千円)となり、662,507千円増加しました。これは、短期借入金が687,279千円増加(前連結会計年度末5,170,853千円、当中間連結会計期間末5,858,132千円)したこと、賞与引当金が268,380千円増加(前連結会計年度末943,280千円、当中間連結会計期間末1,211,660千円)したこと、リース債務が105,039千円増加(前連結会計年度末481,745千円、当中間連結会計期間末586,784千円)した一方で、電子記録債務が417,707千円減少(前連結会計年度末1,024,119千円、当中間連結会計期間末606,411千円)したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、18,119,349千円(前連結会計年度末17,945,665千円)となり、173,684千円増加しました。これは、リース債務が661,403千円増加(前連結会計年度末691,056千円、当中間連結会計期間末1,352,459千円)した一方で、長期借入金が408,436千円減少(前連結会計年度末10,293,823千円、当中間連結会計期間末9,885,387千円)したこと及び退職給付に係る負債が120,870千円減少(前連結会計年度末5,987,969千円、当中間連結会計期間末5,867,098千円)したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、21,406,904千円(前連結会計年度末20,962,872千円)となり、444,031千円増加しました。これは利益剰余金が411,445千円増加(前連結会計年度末17,258,506千円、当中間連結会計期間末17,669,951千円)したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が965,543千円、投資活動の結果使用した資金が1,069,987千円、財務活動の結果使用した資金が100,519千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ204,962千円減少し、当中間連結会計期間末には1,715,570千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は965,543千円（前年同期比11.0%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を739,698千円（前年同期比166.6%増）計上したこと、減価償却費が1,118,864千円（前年同期比7.2%減）発生したこと及び賞与引当金が268,380千円増加（前年同期は80,387千円減少）したこと等による増加要因があった一方で、仕入債務が368,111千円減少（前年同期比1,486.4%増）したこと、未払消費税等が224,574千円減少（前年同期比1,003.8%増）したこと及び法人税等の支払額が261,821千円（前年同期比414.7%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,069,987千円（前年同期比19.0%減）となりました。

これは主に設備の売却により59,647千円（前年同期比60.8%増）の収入があった一方で、建物の取得及び車両代替え等の設備投資により1,046,326千円（前年同期比16.8%減）の支出があったこと及びソフトウェア等の設備投資により32,026千円（前年同期比53.4%減）の支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は100,519千円（前年同期比6,775.4%増）となりました。

これは主に借入金の増加額278,843千円（前年同期比69.0%減）があった一方で、リース債務の返済による支出327,697千円（前年同期比1.6%減）があったこと等によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
新潟運輸(株)	米沢支店 (山形県東置賜郡高畠町)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	773,419	2024年5月

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	静岡支店 (静岡県焼津市)	貨物自動車運 送事業	貨物運送設備	1,499,519	10,000	自己資金及び借 入金	2024年10月	2025年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	3,002	18.53
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,593	9.83
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	824	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計		10,797	66.65

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,533	1,715,570
受取手形	2, 5 171,088	2 149,904
営業未収入金	8,325,812	8,564,400
電子記録債権	5 894,415	846,592
棚卸資産	119,586	186,706
その他	389,912	478,327
貸倒引当金	10,072	10,818
流動資産合計	11,811,276	11,930,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 11,280,544	1, 2 11,638,043
機械装置及び運搬具（純額）	1 977,456	1 951,100
土地	2 20,830,246	2 20,835,610
リース資産（純額）	1 1,160,479	1 1,929,573
その他（純額）	1 149,471	1 151,512
有形固定資産合計	34,398,198	35,505,840
無形固定資産		
のれん	925,023	900,680
その他	806,994	782,972
無形固定資産合計	1,732,017	1,683,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762,859	3,774,807
繰延税金資産	985,445	1,079,072
その他	773,449	772,489
貸倒引当金	2,741	5,816
投資その他の資産合計	5,519,013	5,620,552
固定資産合計	41,649,230	42,810,046
資産合計	53,460,506	54,740,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,969,471	5,030,027
電子記録債務	1,024,119	606,411
短期借入金	² 5,170,853	² 5,858,132
リース債務	481,745	586,784
未払法人税等	261,070	333,599
賞与引当金	943,280	1,211,660
その他	1,701,428	³ 1,587,859
流動負債合計	14,551,968	15,214,475
固定負債		
長期借入金	² 10,293,823	² 9,885,387
リース債務	691,056	1,352,459
繰延税金負債	210,354	203,584
役員退職慰労引当金	430,438	412,339
退職給付に係る負債	5,987,969	5,867,098
その他	332,023	398,481
固定負債合計	17,945,665	18,119,349
負債合計	32,497,633	33,333,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	879,371	890,338
利益剰余金	17,258,506	17,669,951
自己株式	241	241
株主資本合計	18,218,636	18,641,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119,333	1,112,149
退職給付に係る調整累計額	99,685	109,004
その他の包括利益累計額合計	1,219,018	1,221,154
非支配株主持分	1,525,217	1,544,701
純資産合計	20,962,872	21,406,904
負債純資産合計	53,460,506	54,740,729

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
営業収益	31,121,696	31,489,882
営業原価	30,321,791	30,215,160
営業総利益	799,905	1,274,722
販売費及び一般管理費	1 669,312	1 679,017
営業利益	130,592	595,705
営業外収益		
受取利息	1	21
受取配当金	43,252	46,307
持分法による投資利益	18,777	20,315
受取駐車料	35,836	34,963
受取家賃	22,860	22,028
助成金収入	19,049	15,373
その他	54,094	42,677
営業外収益合計	193,873	181,687
営業外費用		
支払利息	41,252	51,448
その他	2,034	235
営業外費用合計	43,286	51,683
経常利益	281,180	725,708
特別利益		
固定資産売却益	2 26,374	2 61,104
役員退職慰労引当金戻入額	-	11,749
特別利益合計	26,374	72,854
特別損失		
固定資産売却損	3 300	3 403
固定資産除却損	4 15,958	4 58,460
役員退職慰労金	13,850	-
特別損失合計	30,109	58,864
税金等調整前中間純利益	277,445	739,698
法人税、住民税及び事業税	98,126	334,349
法人税等調整額	19,617	98,516
法人税等合計	117,744	235,833
中間純利益	159,701	503,864
非支配株主に帰属する中間純利益	14,047	43,819
親会社株主に帰属する中間純利益	145,653	460,045

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	159,701	503,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,808	17,301
退職給付に係る調整額	12,718	9,319
その他の包括利益合計	156,526	7,981
中間包括利益	316,227	495,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	288,223	462,181
非支配株主に係る中間包括利益	28,004	33,702

【中間連結株主資本等変動計算書】
 前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	874,048	16,700,024	241	17,654,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			64,800		64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,322			5,322
親会社株主に帰属する中間純利益			145,653		145,653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	5,322	80,853	-	86,176
当中間期末残高	81,000	879,371	16,780,877	241	17,741,007

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,941	3,540	745,401	1,439,293	19,839,526
当中間期変動額					
剰余金の配当					64,800
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,322
親会社株主に帰属する中間純利益					145,653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129,852	12,718	142,570	19,506	162,076
当中間期変動額合計	129,852	12,718	142,570	19,506	248,252
当中間期末残高	878,793	9,177	887,971	1,458,799	20,087,778

当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	879,371	17,258,506	241	18,218,636
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		10,967			10,967
親会社株主に帰属する中間純利益			460,045		460,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	10,967	411,445	-	422,412
当中間期末残高	81,000	890,338	17,669,951	241	18,641,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119,333	99,685	1,219,018	1,525,217	20,962,872
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					10,967
親会社株主に帰属する中間純利益					460,045
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,183	9,319	2,135	19,483	21,619
当中間期変動額合計	7,183	9,319	2,135	19,483	444,031
当中間期末残高	1,126,516	108,994	1,221,153	1,544,700	21,406,903

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,445	739,698
減価償却費	1,205,572	1,118,864
のれん償却額	24,342	24,342
持分法による投資損益(は益)	18,777	20,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,690	4,705
賞与引当金の増減額(は減少)	80,387	268,380
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,616	106,707
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,090	18,099
受取利息及び受取配当金	43,253	46,328
支払利息	41,252	51,448
有形固定資産売却損益(は益)	26,073	60,700
固定資産除却損	15,958	58,460
長期前払費用の増減額(は増加)	13,826	2,151
未払消費税等の増減額(は減少)	20,344	224,574
売上債権の増減額(は増加)	119,170	173,524
棚卸資産の増減額(は増加)	108,330	67,119
仕入債務の増減額(は減少)	23,203	368,111
その他の流動資産の増減額(は増加)	103,602	82,857
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,798	66,985
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,923	1,823
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,521	66,370
小計	1,131,333	1,230,591
利息及び配当金の受取額	45,153	48,135
利息の支払額	40,878	51,361
法人税等の支払額	50,872	261,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,735	965,543

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,593	18,256
有形固定資産の取得による支出	1,257,904	1,046,326
有形固定資産の除却による支出	15,385	38,126
有形固定資産の売却による収入	37,084	59,647
無形固定資産の取得による支出	68,792	32,026
短期貸付けによる支出	150	-
短期貸付金の回収による収入	100	-
長期貸付けによる支出	400	1,080
長期貸付金の回収による収入	1,220	1,620
投融資による支出	3,397	4,333
投融資の回収による収入	3,726	8,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321,492	1,069,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	760,000
長期借入れによる収入	3,100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,240,697	2,381,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	90	175
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	332,974	327,697
配当金の支払額	64,615	48,412
非支配株主への配当金の支払額	3,085	3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	100,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,218	204,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,865	1,920,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,665,646	1 1,715,570

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社
主要な連結子会社の名称
東北新潟運輸(株)
上越運送(株)
エヌ・ユー総合物流(株)
大信物流輸送(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称
巻運送(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産(株)

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社7社の決算日は2024年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、2024年10月1日から中間連結決算日の2024年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりすくしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
	45,414,177千円	45,773,487千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
受取手形	114,157千円	104,608千円
建物及び構築物	2,680,212 "	2,595,331 "
土地	14,025,696 "	14,025,696 "
計	16,820,065 "	16,725,636 "

上記資産は

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
短期借入金	4,730,821千円	5,441,108千円
長期借入金	9,125,077 "	8,928,554 "
計	13,855,898 "	14,369,662 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
東京トラック運送(株)	353,125千円	324,763千円
丸運輸送(株)	166,690 "	153,670 "
巻運送(株)	495,000 "	465,000 "
計	1,014,815 "	943,433 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
巻運送(株)	33,703千円	34,792千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,118千円保証を行っております。
(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,109千円保証を行っております。

5 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
受取手形	530千円	-千円
電子記録債権	8,437 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1 役員報酬	142,117千円	147,016千円
2 給与手当	235,491 "	229,791 "
3 賞与	4,227 "	8,969 "
4 賞与引当金繰入額	33,544 "	48,286 "
5 退職給付費用	9,439 "	7,504 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	2,285 "	- "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
機械装置及び運搬具	26,274千円	61,004千円
その他	99 "	99 "
計	26,374 "	61,104 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	403千円
その他	289 "	- "
計	300 "	403 "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
建物及び構築物	10,257千円	39,590千円
機械装置及び運搬具	4,490 "	140 "
その他	1,211 "	18,729 "
計	15,958 "	58,460 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	64,800	4	2023年4月30日	2023年7月28日

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2024年4月30日	2024年7月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金勘定	1,665,646千円	1,715,570千円
現金及び現金同等物	1,665,646 "	1,715,570 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,668,243	2,668,243	-
資産計	2,668,243	2,668,243	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	14,624,676	14,575,244	49,431
(2) リース債務(1年内含む)	1,172,801	1,174,757	1,956
負債計	15,797,477	15,750,002	47,474

(1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	333,536

当中間連結会計期間(2024年10月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,662,473	2,662,473	-
資産計	2,662,473	2,662,473	-
(1) 長期借入金(1年内含む)	14,143,519	14,072,891	70,627
(2) リース債務(1年内含む)	1,939,243	1,944,095	4,852
負債計	16,082,762	16,016,987	65,775

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	333,536

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,668,243	-	-	2,668,243
資産計	2,668,243	-	-	2,668,243

当中間連結会計期間(2024年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,662,473	-	-	2,662,473
資産計	2,662,473	-	-	2,662,473

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年4月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	14,575,244	-	14,575,244
リース債務(1年内含む)	-	1,174,757	-	1,174,757
負債計	-	15,750,002	-	15,750,002

当中間連結会計期間(2024年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	14,072,891	-	14,072,891
リース債務(1年内含む)	-	1,944,095	-	1,944,095
負債計	-	16,016,987	-	16,016,987

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,567,595	768,350	1,799,245
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,567,595	768,350	1,799,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,648	120,199	19,551
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,648	120,199	19,551
合計		2,668,243	888,549	1,779,694

当中間連結会計期間(2024年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,524,070	741,180	1,782,890
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	2,524,070	741,180	1,782,890
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,403	165,625	27,222
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,403	165,625	27,222
合計		2,662,473	906,805	1,755,668

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
期首残高	8,311千円	8,482千円
時の経過による調整額	170 "	87 "
中間期末(期末)残高	8,482 "	8,569 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年 5月 1日 至 2024年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,931,750	3,825,443
	期中増減額	106,307	20,173
	中間期末(期末)残高	3,825,443	3,805,269
中間期末(期末)時価		7,348,755	7,398,749

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の改修工事(21,735千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(128,042千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な増加は、自社用不動産から賃貸用不動産への振替(33,660千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(54,108千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	30,685,987	-	30,685,987	116,532	-	30,802,520
その他の収益	-	319,176	319,176	-	-	319,176
外部顧客に対する 営業収益	30,685,987	319,176	31,005,164	116,532	-	31,121,696
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	53,231	53,231	-	53,231	-
計	30,685,987	372,407	31,058,395	116,532	53,231	31,121,696
セグメント利益	507,988	245,080	753,068	11,656	634,132	130,592
セグメント資産	46,033,528	3,800,926	49,834,455	16,414	3,950,659	53,801,530
セグメント負債	16,141,762	330,872	16,472,635	17,279	17,223,836	33,713,751
その他の項目						
減価償却費	1,124,598	68,862	1,193,460	352	11,759	1,205,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,666,393	678	1,667,071	271	11,013	1,678,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 634,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,950,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額17,223,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	31,057,051	-	31,057,051	107,226	-	31,164,277
その他の収益	-	325,604	325,604	-	-	325,604
外部顧客に対する 営業収益	31,057,051	325,604	31,382,655	107,226	-	31,489,882
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	52,642	52,642	-	52,642	-
計	31,057,051	378,246	31,435,297	107,226	52,642	31,489,882
セグメント利益	974,124	256,693	1,230,817	11,960	647,072	595,705
セグメント資産	46,772,047	3,957,823	50,729,871	11,256	3,999,601	54,740,729
セグメント負債	16,674,567	326,879	17,001,446	7,383	16,324,995	33,333,825
その他の項目						
減価償却費	1,052,497	54,108	1,106,606	265	11,993	1,118,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,219,749	274	2,220,023	-	6,142	2,226,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 647,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,999,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額16,324,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	24,342	-	24,342	-	-	24,342
当期末残高	949,365	-	949,365	-	-	949,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
当期償却額	24,342	-	24,342	-	-	24,342
当期末残高	900,680	-	900,680	-	-	900,680

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,200.21円	1,226.42円

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益	8.99円	28.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	145,653	460,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	145,653	460,045
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,911	272,614
受取手形	1 149,995	1 135,021
電子記録債権	740,809	727,521
営業未収入金	6,705,207	7,111,975
貯蔵品	101,939	172,934
前払費用	124,138	201,668
未収入金	161,749	160,633
短期貸付金	500,000	450,000
その他	43,827	29,126
貸倒引当金	4,369	5,779
流動資産合計	8,823,209	9,255,717
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 8,928,560	1 9,224,737
車両運搬具（純額）	563,187	460,496
土地	1 18,179,268	1 18,184,633
リース資産（純額）	887,554	1,575,402
その他（純額）	1,111,152	1,207,243
有形固定資産合計	29,669,723	30,652,513
無形固定資産	753,238	735,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557,246	2,580,845
その他	3,103,612	3,203,227
貸倒引当金	1,645	4,949
投資その他の資産合計	5,659,214	5,779,122
固定資産合計	36,082,176	37,166,754
資産合計	44,905,385	46,422,472

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,631	30,815
電子記録債務	1,024,119	606,411
営業未払金	3,510,799	3,920,152
短期借入金	¹ 4,828,391	¹ 5,501,728
リース債務	384,897	475,330
未払法人税等	231,466	277,567
賞与引当金	854,000	1,119,000
その他	1,366,795	² 1,197,728
流動負債合計	12,314,101	13,128,733
固定負債		
長期借入金	¹ 9,654,157	¹ 9,472,439
リース債務	509,609	1,104,768
退職給付引当金	5,837,572	5,734,183
役員退職慰労引当金	151,279	159,722
資産除去債務	8,482	8,569
その他	308,398	367,615
固定負債合計	16,469,499	16,847,298
負債合計	28,783,600	29,976,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,803,114	1,803,114
固定資産圧縮積立金	180,379	174,236
特別償却準備金	231,060	169,151
別途積立金	10,700,000	11,400,000
繰越利益剰余金	1,181,625	867,529
利益剰余金合計	14,294,180	14,612,032
株主資本合計	15,117,809	15,435,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003,975	1,010,777
評価・換算差額等合計	1,003,975	1,010,777
純資産合計	16,121,785	16,446,439
負債純資産合計	44,905,385	46,422,472

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
営業収益	25,722,929	26,198,637
営業原価	25,224,730	25,340,881
営業総利益	498,198	857,756
販売費及び一般管理費	422,219	445,576
営業利益	75,979	412,179
営業外収益		
受取利息	1,562	1,454
受取配当金	39,537	83,099
その他	112,643	107,325
営業外収益合計	153,743	191,879
営業外費用		
支払利息	37,515	47,773
その他	440	228
営業外費用合計	37,955	48,001
経常利益	191,767	556,057
特別利益	37,137	46,608
特別損失	16,129	58,864
税引前中間純利益	212,775	543,802
法人税、住民税及び事業税	60,324	276,580
法人税等調整額	22,071	99,230
法人税等合計	82,396	177,350
中間純利益	130,379	366,452

【中間株主資本等変動計算書】
 前中間会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,803,114	193,527	364,256	10,300,000	928,976	13,787,874
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			6,573			6,573	-
特別償却準備金の積立				2,039		2,039	-
特別償却準備金の取崩				80,723		80,723	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						64,800	64,800
中間純利益						130,379	130,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	6,573	78,684	400,000	249,161	65,579
当中間期末残高	198,000	1,803,114	186,953	285,571	10,700,000	679,814	13,853,453

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,611,504	691,340	691,340	15,302,844
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	64,800			64,800
中間純利益	130,379			130,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		102,975	102,975	102,975
当中間期変動額合計	65,579	102,975	102,975	168,554
当中間期末残高	14,677,083	794,315	794,315	15,471,399

当中間会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,803,114	180,379	231,060	10,700,000	1,181,625	14,294,180
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			6,143			6,143	-
特別償却準備金の取崩				61,908		61,908	-
別途積立金の積立					700,000	700,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						366,452	366,452
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	6,143	61,908	700,000	314,095	317,852
当中間期末残高	198,000	1,803,114	174,236	169,151	11,400,000	867,529	14,612,032

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,117,809	1,003,975	1,003,975	16,121,785
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	366,452			366,452
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		6,801	6,801	6,801
当中間期変動額合計	317,852	6,801	6,801	324,653
当中間期末残高	15,435,662	1,010,777	1,010,777	16,446,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
受取手形	114,157千円	104,608千円
建物	2,022,572 "	1,963,493 "
土地	11,908,036 "	11,908,036 "
計	14,044,766 "	13,976,139 "

上記資産は

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
短期借入金	4,443,391千円	5,126,728千円
長期借入金	8,734,157 "	8,637,439 "
計	13,177,548 "	13,764,167 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
東京トラック運送(株)	353,125千円	324,763千円
長岡運輸(株)	296,191 "	160,355 "
丸運輸送(株)	166,690 "	153,670 "
巻運輸送(株)	495,000 "	465,000 "
計	1,311,006 "	1,103,788 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
新潟通運(株)	20,621千円	15,505千円
長岡運輸(株)	11,192 "	9,683 "
上越運送(株)	4,469 "	12,815 "
巻運送(株)	33,703 "	34,792 "
計	69,987 "	72,796 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,946千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し32,831千円保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
有形固定資産	938,661千円	845,016千円
無形固定資産	34,535 "	40,660 "

(有価証券関係)

前事業年度(2024年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,599,813千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当中間会計期間(2024年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,599,988千円、関連会社株式106,306千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

2024年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山中 康之

業務執行社員

公認会計士 濱本 明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する

注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 1月30日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

業務執行社員 公認会計士 濱本 明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの第82期事業年度の中間会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2024年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基

づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。